科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元 年 6 月 1 8 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K02476

研究課題名(和文)日本語における否定真偽疑問文の意味・文法・音韻的性質

研究課題名(英文)The semantic, syntactic, and phonological properties of negative polar interrogatives in Japanese

研究代表者

大島 義和 (Oshima, Yoshikazu)

名古屋大学・人文学研究科・准教授

研究者番号:40466644

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、日本語否定極性疑問には(1)肯定バイアスを伝達し、否定辞を含む語が音調的に際立ちを持たないもの(P型)と、(2)否定バイアスを伝達し、否定辞を含む語が音調的に際立ちを持つもの(NN型)の2種類があるという観察を出発点とし、それぞれの型の音調・意味的性質の記述・分析を行った。日本語(標準語)データの観察から得られた知見をふまえ、英語および韓国語慶尚南道方言との対照も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義 否定疑問文は複雑な意味的・語用論的性質を持ち、また日常的なよく用いられる構文でもある。理論言語学において、否定疑問文は大きな関心を集めてきたが、これまでの研究の大部分は英語のデータを基に展開されており、英語以外(特に非印欧語)における同構文の性質を検証し、どのような類似点・相違点があるかを明らかにすることが求められている。本研究によって得られた日本語における同構文の意味分析は、今後の一般言語学的・類型論観点からの否定疑問文の研究に貢献することが期待される。また、否定疑問文の使用範囲(使用条件)にはたとえば日英語間でもかなりの違いがあり、的確な記述は外国語教育にも資する可能性を持つ。

研究成果の概要(英文): Negative polar interrogatives in (standard) Japanese come in two varieties: (i) ones that convey a positive epistemic bias and where the word containing the negation is tonally subdued (the P-type), and (ii) ones that convey a negative epistemic bias and where the word containing the negation is not tonally subdued (the NN-type). Our research examined the prosodic and semantic properties of each type. Also, features exhibited by the two Japanese constructions were compared with ones of the counterparts in English and South Gyeongsang Korean.

研究分野: 言語学 (意味論)

キーワード: 否定極性疑問文 認識的バイアス 情報構造 音調

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

通言語的に、否定極性疑問文 (例: "Isn't he there?") には複雑な意味的・語用論的性質を持つことが知られている。たとえば、英語における否定極性疑問文には、肯定的な認識バイアス (答えが文の内容を肯定するものであるという話者の見込み)を伝達するもの、否定的な認識バイアス (答えが文の内容を否定するものであるという話者の見込み)を伝達するもの、および、認識バイアスを伝達しない中立型の3通りがあることが、先行研究において指摘されている。また、英語の否定真偽疑問文には否定辞が前置されるタイプ ("Isn't he here?")と後置されるタイプ ("Is he not here?") があるが、中立型の解釈を許すのは後者のみである。

否定真偽疑問文の研究は主に英語における同構文の観察をもとに展開してきた。英語以外の言語(特に非印欧語)における対応する構文との異同の検証はほぼ手付かずであるといってよい。日本語の英語の否定極性疑問文を比較した場合、特に興味深いのは、日本語の否定極性疑問文の場合、その意味機能と音調(プロソディー)に相関が見られるという点である。

2.研究の目的

本研究では、日本語(標準語)における否定極性疑問文の分類と、それぞれの下位種の意味機能の分析を、音調との相関も考慮しつつ行った。また、英語および韓国語慶尚南道方言との対照にも取り組んだ。

3.研究の方法

作例の内省にもとづく検証およびコーパスから得られた実例の観察にもとづき、日本語の否定極性疑問文を以下のように分類した。

(1) P型:否定辞を含む語が音調的に際立ちを持たない。肯定的認識バイアスを伝達する。 NN型:否定辞を含む語が音調的に際立ちを持つ。否定的認識バイアスを伝達すること が多いが、文脈によっては中立解釈を許容する。

P型・NN型を特徴づける音調パターンを、内省および産出実験から得られたデータを基に分析した。

また、(1) における記述だけでは捉えきれない、それぞれのタイプの持つ語用論的性質や拡張的用法の記述を行った。また、英語における否定疑問文にも肯定バイアス型と否定バイアス型が存在するが、これらと日本語 P 型・NN 型との、意味機能の観点からの類似点・相違点についても検討した。

4. 研究成果

P・NN 型の音調的特徴について

図1・2に例示されているように、P型否定極性疑問文においては、否定辞を含む語におけるピッチの高低変化が抑制されるのに対し、NN型においてはこのような抑制が起こらない。

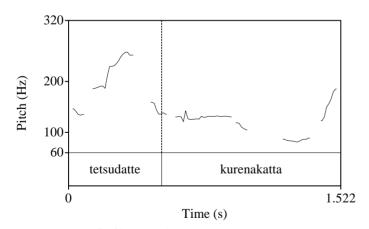


図1:P型の「手伝ってくれなかった?」

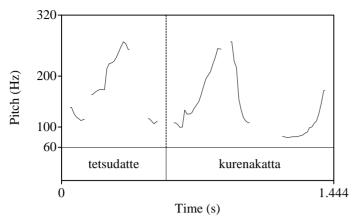


図2:NN型の「手伝ってくれなかった?」

図1に現れたP型のこの音調的特徴は、多くの場合、「焦点後方抑制」と呼ばれる現象に由来するものであり、P型における否定辞が情報構造的な背景(非焦点)に属することを反映している。しかしながら、以下のような発話の典型的な発音においては、否定辞を含む語(「ない」「高すぎません」)のアクセント核が完全に消失しており、これは焦点後方抑制によるものとはみなせない。

- (2) a. これ、なかなか良くない?
 - b. これだとさすがに高すぎません?

P型を特徴づける音調パターンは、常に焦点後方抑制に由来するわけではなく、それとは別個のアクセント削除規則が関係する場合もあるという結論を得た。

P型の意味的特徴について

P型否定極性疑問文が伝達する意味には、命題内容の聞き手の注意・意識における位置づけに関わる話し手の想定が要素として含まれているという知見が得られた。これをふまえて同構文の意味特徴を整理すると以下のようになる。

- (3) "¬S?"の形式を持つP型否定疑問文は、話し手が以下の条件(i)・(ii)がともに成立することを予期しているという情報を、慣習的推意として伝達する。
 - (i) 肯定中核命題(『S』)が真である。
 - (ii) 肯定中核命題は、聞き手の意識において {(a)すでに活性化されているか、あるいは(b)活性化されているべき} ことがらである。

また、P型には肯定バイアス解釈とは別に、「このような質問をすることは意外に思われるかもしれないが」のような前置きに近い、聞き手への配慮を示すメッセージを伝える用法 (「情報の齟齬用法」)があることも判明した。

NN 型の意味的特徴について

NN 型否定極性疑問文は、否定バイアスが発話の現場で形成された場合、または否定を含む文内容を話し手が望ましいことがらとして提示する場合に限って自然な使用が可能であるという知見が得られた。さらに、NN 型は、文内容が成立しないことに加え、聞き手にもその認識が共有されているという予期を伝達していること判明した。これらをふまえて同構文の意味特徴を整理すると以下のようになる。

- (4) "¬S?"の形式を持つ NN 型否定疑問文は、(i)が成立し、なおかつ(ii)と(iii)のいずれ かが成立することを、慣習的推意として伝達する。
 - (i) 話し手は否定中核命題(『¬S』)が真であり、またそれが聞き手の信念の一部であることを予期している。
 - (ii) 話し手は当該の談話以前には、肯定中核命題 (『S』)が真であることを予期していた。
 - (iii) 話し手は否定中核命題(『¬S』)が望ましいことであると考えている。

他言語との対照

日本語と英語における否定疑問文を対照した結果、以下のような共通点と相違点が存在することが明らかにされた。

(5) 共通点

- a. 否定極性疑問文に、(i) 肯定的認識バイアスを伝達するもの(肯定バイアス型) (ii) 否定的認識バイアスを伝達するもの (否定バイアス型) (iii) どちらも伝達しないもの (中立型) がある。
- b. 肯定バイアス型の意味には、「関心事項条件」が関わる。
- c. 否定バイアス型の意味には、「現場推論条件」と「聞き手の信念に関する話しての想定」が関わる。

(6) 相違点

- a. 日本語の否定極性疑問文には「情報の齟齬」用法があるが、英語の否定極性疑問文には「情報の齟齬」用法があるが、英語の否定極性疑問文には対応する用法がない。
- b. 日本語のほうが、否定極性疑問文を依頼や勧誘に用いることが多い。
- c. 日本語の否定バイアス型否定極性疑問文の意味には、命題内容の「望ましさ」 が関わる。英語の否定バイアス型否定極性疑問文にはこのような特徴が見られ ない。

また、韓国語慶尚南道方言の母語話者を対象とした実験により、同方言の否定極性疑問文にも「肯定バイアス解釈と結びつく特殊な音調」が存在するという発見があった。

5 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

[学会発表](計3件)

<u>Hwang, Hyun Kyung</u>. "Epistemic bias interacts with prosodic pattern in South Gyeongsang Korean". The 26th Japanese/Korean Linguistics Conference, University of California Los Angeles: November 29-December 1, 2018.

Oshima, David Y. "Remarks on epistemically biased questions". The 31st Pacific Asia Conference on Language, Information and Computation, University of the Philippines Cebu: November 16-18, 2017.

Oshima, David Y. "The prosody of positively biased negative polar interrogatives in Japanese: Post-focal reduction or deaccenting?". Chicago Linguistic Society 53, University of Chicago: May 25-27, 2017.

〔その他〕

[論文集に所収の論文]

大島デイヴィッド義和 (2019年刊行予定)「否定極性疑問文の伝達する慣習的推意 - 日本語と英語の比較 - 」澤田治・岸本秀樹・今仁生美(編)『極性表現の構造・意味・機能』東京: 開拓社. 査読無.

Oshima, David Y. (2019) "The prosody of positively biased negative polar interrogatives in Japanese: Post-focal reduction or deaccenting?", In: Proceedings of the Annual Meeting of the Chicago Linguistic Society (CLS), vol.53. pp.275-289. 査読有.

Oshima, David Y. (2017) "Remarks on epistemically biased questions", In: Proceedings of Pacific Asia Conference on Language, Information and Computation (PACLIC), vol.31. pp.169-177. 査読有.

<u>Ito, Satoshi and David Y. Oshima</u> (2016) "On two varieties of negative polar interrogatives in Japanese", In: Michael Kenstowicz, Ted Levin, and Ryo Masuda (eds.) Japanese/Korean Linguistics, vol.23. Stanford: CSLI Publications. pp.229-243. 査読有.

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:ホワン ヒョンギョン

ローマ字氏名: Hwang, Hyun Kyung

所属研究機関名:国立研究開発法人理化学研究所

部局名:脳神経科学研究センター

職名:研究員

研究者番号(8桁):80704858

研究分担者氏名:伊藤 怜

ローマ字氏名: Ito, Satoshi 所属研究機関名: 三重大学

部局名:人文学部

職名:特任講師(教育担当) 研究者番号(8桁):80755736

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。